



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月8日  
東

上場会社名 リンテック株式会社 上場取引所  
 コード番号 7966 URL <https://www.lintec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 真  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 柴野 洋一 (TEL) 03-5248-7713  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年11月27日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	131,735	△8.8	3,190	△67.4	4,299	△64.5	1,966	△77.6
2023年3月期第2四半期	144,422	14.9	9,776	△16.6	12,127	△1.0	8,791	△0.3

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 10,280百万円(△55.3%) 2023年3月期第2四半期 23,020百万円(69.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	28.76	28.74
2023年3月期第2四半期	127.74	127.66

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	321,310	234,737	72.8
2023年3月期	304,881	227,150	74.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 233,923百万円 2023年3月期 226,352百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	44.00	—	44.00	88.00
2024年3月期	—	44.00			
2024年3月期(予想)			—	44.00	88.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,000	△3.4	9,000	△34.8	10,000	△35.9	5,500	△52.2	80.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	76,688,740株	2023年3月期	76,688,740株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	8,284,903株	2023年3月期	8,329,891株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	68,387,541株	2023年3月期2Q	68,822,459株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・2023年5月8日に公表いたしました通期連結業績予想は修正しております。詳細につきましては、【添付資料】4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は、本日、当社ホームページ (<https://www.lintec.co.jp>) に掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、価格改定や円安による押し上げ効果があったものの、電子・光学関連製品が市場低迷の影響を大きく受けたことにより販売数量が大幅に減少し、他の製品についても国内や米国において受注減少による生産設備の稼働率低下に伴う操業損失が増加するなど、極めて厳しい状況で推移しました。

以上の結果、売上高は131,735百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は3,190百万円（同67.4%減）、経常利益は4,299百万円（同64.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,966百万円（同77.6%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(印刷材・産業工材関連)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	83,481	81,439	△2,042	△2.4
印刷・情報材事業部門	67,436	64,076	△3,359	△5.0
産業工材事業部門	16,045	17,363	1,317	8.2
営業利益又は営業損失(△)	1,553	△776	△2,330	—

当セグメントの売上高は価格改定や円安効果はあったものの、米国での販売数量が大幅に減少したことなどにより81,439百万円（前年同期比2.4%減）となりました。利益面については国内において主原材料や物流費が上昇したことに加え、米国での販売数量が減少したこともあり776百万円（同－%）の営業損失となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

<印刷・情報材事業部門>

シール・ラベル用粘着製品は、国内では物流・通販向けが堅調に推移したものの、食品関連において物価高騰による買い控えの影響を受けたことに加え、飲料キャンペーン用などの需要が減少したことなどにより販売数量が減少しました。また、海外では米国、中国において販売数量が大幅に減少しました。この結果、当事業部門の売上高は64,076百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

<産業工材事業部門>

国内では自動車用粘着製品、建物用ウインドーフィルム、通販向け装置が堅調に推移しました。海外では米国やインド、アセアン地域で自動車用ウインドーフィルムや自動車用粘着製品が堅調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は17,363百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

(電子・光学関連)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	44,192	33,696	△10,495	△23.7
アドバンストマテリアルズ事業部門	33,553	26,722	△6,831	△20.4
オプティカル材事業部門	10,639	6,974	△3,664	△34.4
営業利益	8,747	4,304	△4,442	△50.8

当セグメントの売上高は大型テレビやスマートフォン、パソコン用などの需要減少により33,696百万円（前年同期比23.7%減）となりました。利益面については受注減少による生産設備の稼働率低下に伴う操業損失が増加したこともあり営業利益は4,304百万円（同50.8%減）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

<アドバンストマテリアルズ事業部門>

半導体関連粘着テープおよび関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープはスマートフォン、パソコン用などの需要減少の影響を大きく受け低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は26,722百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

<オプティカル材事業部門>

光学ディスプレイ関連粘着製品は、大型テレビ用やスマートフォン用などの中小型向けともに需要減少の影響を受け低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は6,974百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

(洋紙・加工材関連)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	16,747	16,598	△148	△0.9
洋紙事業部門	7,859	7,894	35	0.5
加工材事業部門	8,888	8,704	△184	△2.1
営業損失	△554	△372	182	—

当セグメントの売上高は価格改定効果があったものの、需要減少による販売数量の落ち込みなどにより16,598百万円（前年同期比0.9%減）となりました。利益面についてはパルプを中心とした原燃料価格や物流費上昇などの影響を受け372百万円（同一%）の営業損失となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

<洋紙事業部門>

クリーンペーパーを含む工業用特殊紙は低調であったものの、主力のカラー封筒用紙や学童向けの色画用紙、ファストフード向けの耐油耐水紙が堅調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は7,894百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

<加工材事業部門>

電子材料用剥離紙の需要は回復したものの、一般粘着製品用剥離紙、合成皮革用工程紙、光学関連製品用剥離フィルムが需要減少の影響を受け低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は8,704百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は321,310百万円となり、前連結会計年度末に比べて16,429百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「現金及び預金」の増加 7,374百万円
- ・「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加 5,957百万円
- ・「棚卸資産」の減少 △4,213百万円
- ・「流動資産その他」の減少 △1,686百万円
- ・「有形固定資産」の増加 6,042百万円
- ・「のれん」の増加 2,200百万円

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は86,573百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,842百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「支払手形及び買掛金」の増加 3,051百万円
- ・「長期借入金」の増加 6,717百万円

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は234,737百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,586百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「為替換算調整勘定」の増加 8,142百万円

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績につきましては、原燃料価格の高騰を受けた価格改定や円安による押し上げ効果はあったものの、印刷材・産業工材関連および洋紙・加工材関連において日本ほか米国、中国などで需要回復遅れにより販売数量が大幅に減少しました。加えて電子・光学関連においてもテレビやスマートフォン、パソコン用などの需要が低迷したことにより半導体関連粘着テープや積層セラミックコンデンサ関連テープ、光学ディスプレイ関連粘着製品の販売数量が大きく減少しました。またこれら販売数量の減少による生産設備の稼働率低下による操業損失が発生するなど厳しい状況が続きました。秋口以降、全般的に受注は回復傾向にありますが、通期では当初の予想を下回る見通しです。

このような状況を勘案し、2023年5月8日に公表いたしました通期連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

2024年3月期通期連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	290,000	13,500	13,500	9,500
今回修正予想 (B)	275,000	9,000	10,000	5,500
増減額 (B - A)	△15,000	△4,500	△3,500	△4,000
増減率 (%)	△5.2	△33.3	△25.9	△42.1
(ご参考) 前期実績 (2023年3月期)	284,603	13,796	15,602	11,512

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向および計画などに基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,032	45,407
受取手形、売掛金及び契約資産	58,803	64,761
棚卸資産	67,250	63,037
その他	8,004	6,318
貸倒引当金	△155	△181
流動資産合計	171,936	179,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,907	43,546
機械装置及び運搬具（純額）	33,960	34,527
土地	12,226	13,237
建設仮勘定	6,515	9,663
その他（純額）	6,982	6,661
有形固定資産合計	101,593	107,635
無形固定資産		
のれん	15,013	17,213
その他	2,694	3,325
無形固定資産合計	17,708	20,539
投資その他の資産		
その他	13,735	13,885
貸倒引当金	△91	△92
投資その他の資産合計	13,643	13,793
固定資産合計	132,945	141,968
資産合計	304,881	321,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,980	40,031
短期借入金	960	1,350
1年内返済予定の長期借入金	1,602	1,789
未払法人税等	1,289	1,797
賞与引当金	2,523	2,400
役員賞与引当金	54	29
その他	16,413	14,679
流動負債合計	59,823	62,077
固定負債		
長期借入金	-	6,717
環境対策引当金	111	111
退職給付に係る負債	12,931	13,351
その他	4,863	4,315
固定負債合計	17,906	24,495
負債合計	77,730	86,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,355	23,355
資本剰余金	26,709	26,710
利益剰余金	171,325	170,529
自己株式	△17,663	△17,567
株主資本合計	203,728	203,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	463	563
為替換算調整勘定	19,381	27,523
退職給付に係る調整累計額	2,779	2,807
その他の包括利益累計額合計	22,624	30,895
新株予約権	83	56
非支配株主持分	715	758
純資産合計	227,150	234,737
負債純資産合計	304,881	321,310



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	144,422	131,735
売上原価	110,613	103,914
売上総利益	33,809	27,821
販売費及び一般管理費	24,032	24,631
営業利益	9,776	3,190
営業外収益		
受取利息	101	208
受取配当金	93	159
固定資産売却益	50	8
為替差益	2,099	1,011
受取保険金	89	16
その他	212	170
営業外収益合計	2,647	1,575
営業外費用		
支払利息	52	185
固定資産売却損	17	0
固定資産除却損	118	190
支払補償費	18	3
その他	90	86
営業外費用合計	296	465
経常利益	12,127	4,299
特別利益		
固定資産売却益	-	29
特別利益合計	-	29
特別損失		
固定資産売却損	12	-
特別損失合計	12	-
税金等調整前四半期純利益	12,114	4,328
法人税、住民税及び事業税	3,351	2,283
法人税等調整額	△27	67
法人税等合計	3,324	2,350
四半期純利益	8,790	1,978
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,791	1,966

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	8,790	1,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	100
為替換算調整勘定	13,926	8,174
退職給付に係る調整額	260	27
その他の包括利益合計	14,230	8,302
四半期包括利益	23,020	10,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,005	10,237
非支配株主に係る四半期包括利益	14	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	83,481	44,192	16,747	144,422	—	144,422
セグメント間の 内部売上高又は振替高	34	15	6,813	6,864	△6,864	—
計	83,516	44,208	23,561	151,286	△6,864	144,422
セグメント利益又は損失(△)	1,553	8,747	△554	9,745	30	9,776

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	81,439	33,696	16,598	131,735	—	131,735
セグメント間の 内部売上高又は振替高	42	7	7,222	7,272	△7,272	—
計	81,482	33,704	23,821	139,007	△7,272	131,735
セグメント利益又は損失(△)	△776	4,304	△372	3,155	34	3,190

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は2023年10月19日開催の取締役会において、当社の子会社であるLINTEC ASIA PACIFIC REGIONAL HEADQUARTERS PRIVATE LIMITED(本社：シンガポール、当社100%子会社)およびその子会社であるPT. LINTEC JAKARTA(本社：インドネシア・ジャカルタ州、LINTEC ASIA PACIFIC REGIONAL HEADQUARTERS PRIVATE LIMITEDの100%子会社)が、PT Multiyasa Swadaya(本社：インドネシア・ジャカルタ州)の発行済株式の100%取得および子会社(当社における孫会社)化することについて決議しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

名称	PT Multiyasa Swadaya
事業内容	ラベル用粘着紙・粘着フィルムなどの裁断加工・販売

②企業結合を行った主な理由

当社グループはお客様により近いところで製品を生産し、安定的に供給していく「メイド・イン・マーケット」の考え方を基本に事業のグローバル化を推進しており、インドネシアにおいてはラベル用粘着紙・粘着フィルムの製造拠点としてPT. LINTEC INDONESIA、販売拠点としてPT. LINTEC JAKARTAの2社を有し、事業の拡大を図っております。

このたび株式を取得するPT Multiyasa Swadayaは、主にPT. LINTEC INDONESIAが製造するラベル用粘着紙・粘着フィルムの裁断加工と販売をインドネシア国内向けに展開しております。PT Multiyasa Swadayaの買収により、同社の持つマーケティング力と裁断加工能力および販売網などをグループ全体で共有・活用できることに加え、エンドユーザーである現地の印刷会社との直接取引を通じて、市場ニーズを的確にとらえた新規開発製品の迅速な提供が可能となることから、インドネシア国内市場全体におけるシェア拡大と収益性の向上を図れるものと判断しました。

③企業結合日

2024年1月中旬(現地時間) 予定

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤取得した議決権比率

100%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が当社の子会社であるLINTEC ASIA PACIFIC REGIONAL HEADQUARTERS PRIVATE LIMITEDおよびPT. LINTEC JAKARTAを通じてPT Multiyasa Swadayaの議決権を100%取得することとしたためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価の種類	現金	111,842百万IDR
取得原価		111,842百万IDR

(注) 取得原価の金額は、現時点において確定しておらず暫定的な金額であります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。